



2020年6月3日

各 位

株 式 会 社 R V H
代表取締役社長 和田 佑一
(東証二部・コード 6786)
問合せ先 IR・広報室
電話 (03-4579-9755)

連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ラブリーキーン（以下、「LQ社」という）の株式譲渡（以下、「本件株式譲渡」という）に係る株式譲渡契約の締結について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社の子会社であるLQ社は、1947年の創業より女性向けフォーマルウェアを中心とした婦人服の企画・製造・卸売業を展開し、2018年1月の組織再編及び2018年2月の当社グループ完全子会社化以降は、取引先量販店の閉店等により商品取扱店舗の規模縮小を余儀なくされる中でも、コスト構造の見直しや人員配置の適正化等による事業収益性の向上を目指し、2019年3月期においては営業利益の黒字化を達成する等、着実に成長してまいりました。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛要請に伴う商業施設の休業または営業時間短縮や、卒業式・入学式の中止、家族葬の増加、一般消費者の消費マインドの落ち込み等が続くなか、足元の業績は売上高が大幅に低下する等、収益性が急激に悪化しております。

このような状況のもと、当社はLQ社の成長戦略を検討してまいりましたが、新型コロナウイルスの収束時期やその後の個人消費の回復状況等の先行きが極めて不透明であることから、業績改善の目途が立たず、大規模な資金注入が必要となる可能性が高いことを踏まえて事業継続のリスクを勘案した結果、当社といたしましては、コントロール不能な不確実性によるリスクの増大を回避するため、LQ社の全株式を株式会社Jrou tへ譲渡することを決定いたしました。また、本株式譲渡に伴い、当社のLQ社に対する貸付金等については債権放棄することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

① 名称	株式会社ラブリーキーン		
② 所在地	岐阜県岐阜市加納寿町4-1		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 淳		
④ 事業内容	レディースウェアの卸販売事業		
⑤ 資本金	1,000万円		
⑥ 設立年月日	2018年1月		
⑦ 大株主及び持分比率	株式会社RVH 100%		
⑧ 当事者間の関係等	資 本 関 係	当社は、当該会社の全株式(100%)を所有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、当該会社との間で、経営指導料の徴収、資金貸付等の取引を行っております。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(百万円)		
決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	1,747	1,242	—
総 資 産	2,737	3,041	—

1 株当たり純資産(円)	1,747,248	1,242,206	—
売上高	506	5,133	—
営業利益	33	303	—
経常利益	37	282	—
当期純利益	△126	△504	—
1株当たり当期純利益(円)	△126,991	△504,668	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(注) 1. 2018年1月設立の法人であるため、2018年3月期は変則決算となっております。

2. 2020年3月期は決算集計中であるため、記載を省略しております。

3. 株式譲渡先の相手の概要

① 名称	株式会社 J r o u t	
② 所在地	大阪府大阪市中央区徳井町2-4-5	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 靖洋	
④ 事業内容	衣料品の卸売業、小売業、輸出業	
⑤ 資本金	1,000,000円	
⑥ 設立年月日	2016年12月	
⑦ 大株主及び持分比率	長谷川 靖洋 100%	
⑧ 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 譲渡前の所有株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個 所有割合: 100%)
② 譲渡株式数	1,000株
③ 譲渡価額の総額	10,000,000円
④ 譲渡後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個 所有割合: 0%)

5. 日程

取締役会決議日	2020年6月3日
株式譲渡契約締結日	2020年6月3日
株式譲渡効力発生日	2020年6月3日

6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、LQ社及び同社子会社が当社連結から除外されます。また、2021年3月期第1四半期会計期間においてLQ社株式譲渡に係る売却損失460百万円及び債権放棄損742百万円を特別損失として計上する予定です。本件株式譲渡が業績に与える影響については現在精査中であるため、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上